

令和 3 年 8 月 19 日現在

機関番号：33402

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04016

研究課題名（和文）東アジアにおける商人家族の様相と理論展開に関する研究

研究課題名（英文）A Study on The Aspects and Theoretical Development of Merchant Families in East Asia

研究代表者

張 華（Zhang, Hua）

山梨学院大学・経営学部・教授

研究者番号：10580756

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、東アジアにおける中国の商人と日本の商人のビジネス活動について研究を行い、その結果として、中国の商人は、そのビジネス活動において、血縁や地縁、友人などの人的ネットワークを頼りにして、国内外でビジネス活動を展開し、成功を収めているのに対して、日本の商人は、地域との関係性を非常に大事にし、地域密着型のビジネス活動を展開し、厳しい経済状況の中でも、存続することができたことを明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、次の通りである。中国の商人の人的ネットワークの研究については、その人的ネットワークは、ビジネス活動において、いかに機能し、いかに変化しているかについて明らかにすることができた。日本の小売商人についての研究については、その存続理由を、小売特殊技能の存在や地域との関係性の構築にあることを明らかにすることができた。同じ儒教の文化圏にいるにもかかわらず、中国の商人と日本の商人のビジネス活動の展開の仕方がかなり異なっていることが判明し、中日両国の商人への理解が深まったことが、本研究の社会的意義である。

研究成果の概要（英文）：This study conducted research on the business activities of Chinese merchants and Japanese merchants in East Asia, and as a result, Chinese merchants have developed business activities at home and abroad, relying on human networks such as relatives, local relationships, and friends, and have been successful, while Japanese merchants place great importance on their relationships with the local community and develop community-based business activities. I was able to make it clear that I was able to survive even in a difficult economic situation.

研究分野：流通、マーケティング

キーワード：商人 小売業 人的ネットワーク 家族従業 ビジネス活動

1. 研究開始当初の背景

本研究は、風呂(1960)によって日本の商業における就業形態の特異性が指摘されたことに始まる。当時の日本における商業の小規模分散性および低生産性の温床として、経営者の親族による家族従業が指摘されたのであった。その後、家族従業は、田村(1986)によって流通近代化を阻害する前近代的な制度と批判される一方で、石井(1996)によってその位置づけが見直されることになる。

石井(1996)は商業者とその家族が事業に対する「天職意識」と「家族財産意識」を共有することによって、商人家族としての関係性が形成されることを概念化している。そして、商人家族はその関係性を基盤にして、暗黙知の継承や模倣が困難な次元で競争力を発揮しうることを提示している。石井(1996)の研究を受け、坂田(2006)は商人家族内における夫婦間の分業に注目し、参与観察によるエスノグラフィーを実施することで、従来の夫を中心とした商人家族観とは異なる、商人家族としての妻独自の役割を見出ししている。横山(2008)は現代の商業者にも商人家族としての性質がみられるかどうかについて統計的手法を通じて分析し、依然として一定程度同様の性質が認められることを明らかにしている。柳(2013)はこのような商人家族は日本における固有の制度かどうかを、日韓比較によって定量的に分析し、事業継承という側面に限定して同様の傾向が一定程度みられることを明らかにしている。張(2012)は中国の温州における商業者を対象に、彼らが商人家族としての関係性を基盤にビジネスモデルを構築・展開している事例を検討することで、商人家族研究が中国でも応用可能であり、そのような関係性が競争力の源泉になりうることを示唆している。

このように、商人家族研究は日本の商業研究からその系譜が始まり、近年では東アジアを中心に国際的な研究が始められつつある段階である。理論的な動向としては、商人家族の概念的な定義は定まり、事業継承については定量的な段階にあるものの、経営実践については定性的な段階にある。本研究は、東アジアを対象に経営実践に関する定性的研究をさらに展開するものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、商業研究の基礎概念である「商人家族」概念の拡張を検討することである。具体的には、これまで経営者とその親族(商人家族)の関係性を中心に研究が蓄積されてきたことに対して、経営者とその親族ではない従業者との間に構築される関係性を検討する。また、既存研究が商人家族の事業継承側面を中心に中国および韓国にまで展開されていることを通じ、本研究でも同様に中国および韓国を研究対象に含める。具体的な研究課題は、松田(2015)で提示された商人家族概念拡張の妥当性の検討課題、中国および韓国における商人家族概念の応用可能性の検討、日本および中国、韓国における商人家族モデルの提示である。これらは、関連する商業研究上の概念の再検討にもつながることで、既存研究を発展させる契機になりうる。

3. 研究の方法

本研究の主な研究方法は文献研究と現地調査である。文献研究では、商業研究および商人家族研究、定性的方法論を検討した。現地調査では日本および中国の事例を調査した。

4. 研究成果

本研究の学術的な特色は、商人家族に関する既存研究が事業継承に特化していることに対して、従業者との関係性という新たな研究領域を開拓できた点である。これは商人家族研究の理論的拡張を意味し、理論の説明力を向上することにつながる試みである。また、既存研究の多くが定量的研究であることを考慮すると、定性的研究を主とする本研究には一定の独自性があることに加え、研究領域に対する方法論的トライアングレーションという点でも貢献できる。さらに、本研究では日本の商業研究上の基礎概念を東アジア諸国に展開する。この試みを実現すれば、日本の研究から生まれた概念が世界の商業研究の動向に対して、一定の存在感を示すことができた。

また、本研究によって、日本および中国における商人家族モデルを提示することができた。商人家族概念は商業研究の基礎概念であるとともに、小規模小売業の経営実践を説明する上でのメタ理論としても機能することができる。そのため、新たな商人家族モデルの提示は、関連する商業研究上の概念の再検討にもつながることで、既存研究を発展させる契機になりうる。また、実務的貢献としては、本研究の視点は日本および中国の小売業者が他国に進出する差異のビジネスモデルの設計に対して、一定の有用性を発揮することが期待できる。また、事業継承が困難な現代において、リソースとしての他者に注目することは、商業の再生産を促す可能性を持つと考えられる。

【参考文献】

石井淳蔵(1996)『商人家族と市場社会』、有斐閣。

坂田博美(2006)『商人家族のエスノグラフィー：零細小売商における顧客関係と家族従業』
関西学院大学出版会。

田村正紀(1986)『日本型流通システム』千倉書房。

張華(2012)「温州商人のビジネスモデルに関する考察：人的ネットワークと経営特性を中心に」
『山梨学院大学現代ビジネス研究』第5号、pp.33-42。

風呂勉(1960)「商業における過剰就業と雇用需要の特性：一つの仮説的考察への展望」『商大論
集』第37・38・39巻、pp205-221。

松田温郎(2015)『小規模青果物小売業者の経営実践に関する研究』神戸大学大学院経営学研究
科博士論文、全154頁。

横山斉理(2008)「地域商業における商人家族の現代的ありように関する実証研究」『流通研究』
第11巻第1号、pp.21-38。

柳到亨(2013)『小売商業の事業継承：日韓比較でみる商人家族』白桃書房。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松田温郎	4. 巻 Vo.75 No.2
2. 論文標題 小売店訪問：フルーツのしまだ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 果実日本	6. 最初と最後の頁 5、8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 渡邊孝一郎・松田温郎	4. 巻 第67巻、第5号
2. 論文標題 「経営意識に基づく品揃え物の形成に関する試論」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 山口経済学雑誌	6. 最初と最後の頁 1、17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 張華	4. 巻 第11号
2. 論文標題 温州商人の海外進出に関する考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代ビジネス研究	6. 最初と最後の頁 49、58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松田温郎	4. 巻 Vo.75 No.6
2. 論文標題 小売店訪問：moritani	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 果実日本	6. 最初と最後の頁 5、7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡邊孝一郎	4. 巻 Vo.75 No.5
2. 論文標題 小売店訪問：サン・フレッシュ いよてつ高島屋店	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 果実日本	6. 最初と最後の頁 5、7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡邊孝一郎	4. 巻 Vo.75 No.7
2. 論文標題 小売店訪問：(有)高木果実店 フルーツたかぎ回生病院前店	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 果実日本	6. 最初と最後の頁 5、7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡邊孝一郎	4. 巻 Vo.75 No.9
2. 論文標題 小売店訪問：丸栄果物店	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 果実日本	6. 最初と最後の頁 5、7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡邊孝一郎	4. 巻 Vo.76 No.2
2. 論文標題 小売店訪問：フルーツJ さんすて岡山店	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 果実日本	6. 最初と最後の頁 5、7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 張華	4. 巻 第41号
2. 論文標題 イタリアにおける温州商人の人的ネットワークの可変性とその影響に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究年報社会科学研究	6. 最初と最後の頁 1、19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 張華、柳到享
2. 発表標題 温州商人の海外進出について～イタリアの事例を中心に
3. 学会等名 日本商業学会関西西部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Cho Myungrae, Watanabe Koichiro
2. 発表標題 “Retail skill” as a competitive advantage for small-sized retailers
3. 学会等名 International Conference on China-Japan-Korea FTA law Form(ICFF 2019) , in China,
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松田温郎
2. 発表標題 零細小売商の相対的生産性と市場成長率について
3. 学会等名 第75回実践経営学会関西支部会（オンライン）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 渡邊孝一郎、趙命来
2. 発表標題 中小小売業における小売技能概念の検討
3. 学会等名 日本商業学会九州部会（オンライン）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 渡邊孝一郎・松田温郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 234
3. 書名 日本社会の活力再構築	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	侯 聡聡 (Hou Congcong) (00613465)	九州産業大学・商学部・准教授 (37102)	
研究分担者	渡邊 孝一郎 (Watanabe Watanabe Koichiro) (60616671)	九州産業大学・商学部・准教授 (37102)	
研究分担者	松田 温郎 (Matsuda Atsuro) (60632693)	山口大学・経済学部・准教授 (15501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------